平和首長会議ニュース

2019年10月 / 第118号

平和首長会議加盟都市数
163 か国・地域 **7,833** 自治体
日本国内加盟自治体数：1,732
(2019年10月1日現在)

平和首長会議の最新ニュースはこちらでチェック！

◆ウェブサイト:

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/index.html>

◆フェイスブック:

<https://www.facebook.com/mayorsforpeace>

「いいね！」をお待ちしています。

<<今号の内容>>

- ◆「ヒロシマ平和行政実務者研修」(来年1月末)参加者を募集します ー必要経費の一部を支援ー
- ◆子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト2019 作品募集期間を延長しました(11/20まで)
- ◆第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会の会議次第等の送付について
- ◆2018年ノーベル平和賞受賞者デニ・ムクウェゲ医師が広島市を訪問
- ◆各地で国際平和デー(9月21日)記念行事が実施されました
- ◆平和首長会議事務局がテヘラン市からインターンを受け入れました
- ◆ヒロシマ発平和関連ニュース(中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事)
- ◆広島市立大学からのお知らせ:ニュースレター最新号を発行
- ◆加盟都市の活動紹介
- ◆平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
- ◆平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
- ◆被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
- ◆「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
- ◆9月の平和首長会議会長訪問
- ◆平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,833 自治体

■「ヒロシマ平和行政実務者研修」(来年1月末)参加者を募集します ー必要経費の一部を支援ー

平和首長会議では、「広島・長崎への受け入れを組み込んだ青少年『平和と交流』支援事業の一環として、来年1月末の2日間、「ヒロシマ平和行政実務者研修」を実施します。平和首長会議国内加盟都市の若手職員に広島において、被爆の実相と被爆者の思いを理解してもらい、その経験を元に、所属自治体での平和への取組を推進してもらうことを目的とした研修で、参加者に対し、必要な経費の一部を支援します。応募条件、支援内容等、詳しくは募集要項をご覧ください。

- 実施日: 令和2年(2020年)1月30日(木)、31日(金)
- 内容: 被爆の実相の学習、平和推進事業の企画立案等
- 募集人員: 10名

▼募集要項(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2019_HPS.html

▼申込期限:

令和元年(2019年)12月13日(金)

▼問い合わせ先:

平和首長会議事務局

電話: 082-242-8872

Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■子どもたちによる“平和なまち”絵画コンテスト 2019 作品募集期間を延長しました(11/20まで)
=====

平和首長会議では、行動計画(2017年-2020年)に重点取組事項として掲げた「次代を担う若い世代の意識啓発を目指す平和教育の実施」の一環として、全加盟都市の子どもたちを対象とした“平和なまち”絵画コンテストを昨年度から実施しています。

昨年度寄せられた募集期間を延ばしてほしいとの声を踏まえて、本年度は夏休み期間を挟んで約4か月の募集期間を設定しておりましたが、海外との学校年度の違いから、応募都市数が極めて少ない状況です。当コンテストの趣旨は、より多くの都市がこのコンテストへの参加を契機に平和教育を活性化させることから、国内外の多くの都市に応募いただけるよう、募集期間を延長しています。

【変更後の提出期限】

- ▶ 応募者から加盟都市への提出期限：令和元年(2019年)11月11日(月)
- ▶ 加盟都市から平和首長会議事務局への提出期限：令和元年(2019年)11月20日(水)

▼絵画コンテストの詳細については、平和首長会議ウェブサイトをご確認ください。

http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort/2019_Art_Competition.html

▼作品提出・問い合わせ先：

Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会の会議次第等の送付について
=====

第9回平和首長会議国内加盟都市会議総会(10月24日・25日、東京都国立市)に出席される加盟自治体宛に、会議次第及び出席名簿を10月3日に送信しました。

出席連絡をいただいた加盟自治体で当該メールを受信されていない場合、お手数ですが下記までお問い合わせください。

なお、新たな出席希望については、会場準備の都合上、締め切らせていただいております。

▼連絡先：

平和首長会議 国内加盟都市会議総会担当

電話：082-242-8872

Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■2018年ノーベル平和賞受賞者デニ・ムクウェゲ医師が広島市を訪問
=====

[2019年10月5日、6日]

今月、コンゴ民主共和国の婦人科医デニ・ムクウェゲ医師が来日し、初めて広島市を訪問されました。ムクウェゲ医師は、コンゴにおける性暴力被害者の治療や自立支援の活動とともに、戦争や武力紛争における武器としての性暴力を撲滅するための活動が評価され、2018年のノーベル平和賞を受賞しておられます。

10月5日、ムクウェゲ医師は、平和記念資料館の見学や被爆体験証言の聴講、原爆死没者慰霊碑への参拝・献花を行うとともに、松井一實広島市長と面会されました。

松井市長は平和首長会議の取組を紹介し、「平和を希求する首長が連帯し、武力に訴えることの無意味さを共に訴えたい」として、コンゴにおける加盟都市拡大への協力を呼びかけました。ムクウェゲ医師は「紛争が続くコンゴ東部において、それぞれの都市の首長が、どうすれば市民に安全をもたらすことができるかを考える時に、他の首長と相談ができるということは本当に力になると思う」と協働への意欲を示されました。

松井市長と懇談されるムクウェゲ医師
(写真提供：広島市)

10月6日、ムクウエゲ医師は平和記念資料館において講演を行い、紛争地での性暴力の問題に対して国際的な認識が広がり、不処罰を無くしていく必要性を訴え、「核兵器や性暴力のない世界を夢見て、共に行動しよう」と呼び掛けられました。

=====

■各地で「国際平和デー」記念行事が実施されました

[2019年9月21日]

=====

国連では、毎年9月21日を「国際平和デー」と定め、世界中の停戦と非暴力の日としてこの日一日敵対行為をやめるよう呼び掛けています。平和首長会議はこの趣旨に賛同し、全ての加盟都市に記念行事開催を呼び掛けています。この呼び掛けに応じて、世界各地の自治体で記念行事が実施されました。

(写真提供: リョ
レト・デ・マル市
(スペイン))

▼「国際平和デー」記念行事の開催について(平和首長会議ウェブサイト):

http://www.mayorsforpeace.org/jp/whatsnew/news/190921_news.html

=====

■平和首長会議事務局がテヘラン市からインターンを受け入れました

[2019年9月4日~27日]

=====

平和首長会議では、2014年度から海外加盟都市の若手職員等を広島に招へいし、インターンシップを実施しています。9月4日~27日の間、平和首長会議の理事都市であり、イランにおけるリーダー都市でもあるテヘラン市派遣のインターンとして、テヘラン平和博物館ボランティアのモナ・バダムチザデさんを迎えました。

バダムチザデさんは平和首長会議事務局の業務に携わるとともに、平和記念資料館の見学や被爆体験講話の聴講等を通じて被爆の実相について理解を深めました。また、国際理解のための市民向けワークショップにおいて、テヘラン平和博物館の取組やイランの文化等について発表しました。

インターンシップを終えたバダムチザデさんは次のようにコメントしています。「インターンシップの期間中、広島原爆投下について様々な角度から学ぶことができました。また、現在テヘラン平和博物館が取り組んでいる子供向けの平和プロジェクト『Little Narrators(小さな語り部たち)』について紹介する機会をいただいたことを嬉しく思っています。今回の広島滞在で得た知識と経験を、今後の教育プログラムの企画立案に活かしていきたいと思っています。」

▼テヘラン市からのインターンの活動について(平和首長会議フェイスブック):

https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2215587292035325?_tn=-R

https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2226630114264376?_tn=-R

https://www.facebook.com/mayorsforpeace/posts/2229597800634274?_tn=-R

=====

■ヒロシマ発平和関連ニュース (連載第60回)

[中国新聞社ヒロシマ平和メディアセンター提供記事]

=====

原爆資料館(広島市中区)の「ヒロシマピースボランティア(HPV)」の活動が今年で20年を迎えました。30~88歳の202人が登録し、館内の解説や平和記念公園にある慰霊碑のガイドをしています。国内外から訪れる観光客や修学旅行生らに「ヒロシマの案内人」としてすっかり定着していますが、一方、広島を訪れる外国人の急増に対応が追い付かないなどの課題も出ています。

HPVは、原爆資料館を運営する広島平和文化センターが1998年に「平和学習支援ボランティア」として募集して始まりました。被爆者の高齢化を見据え、若い世代が被爆体験を継承しながら資料館を案内する試みでした。翌年4月に、20~70歳の58人で活動を開始しました。平和学習の勉強会を自主的に開いたり、ガイドのノウハウを教え合ったりして研さんを積んでいます。

ただヒロシマ観光の人氣が、ボランティアたちの活動に影響を与え始めました。99年度は約9万人だった外国人の入館者は20年間で約5倍に増え、昨年度は43万4838人に上りました。英語が話せるボランティアは現在、67人。実際に活動できるのは1日当たり2、3人とどまり、十分とはいえません。さらに中国語、韓国語、スペイン語を使えるボランティアはそれぞれ1人しかおらず、依頼の多くを断らざるを得ないのが現状です。

こうした状況を踏まえ、資料館は今年、50人程度を3年ぶりに新規募集しました。18歳以上が対象で、毎月2回以上の活動を1年以上継続することが条件です。「デビュー」前には大学教員や学芸員を講師に、原爆被害や現在の核状況について講座を受けます。この地を訪れる国内外の人たちに、ヒロシマをより深く知ってもらい、何が出来るかをより考えてもらうためにもその活動に期待が高まっています。

関連記事は次のアドレスで読めます。

○被爆外壁 取り付け 広島アンデルセン 新店舗東側に

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=93808>

○『潮流』足の裏の感性

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=93790>

○福屋90周年催しに列 八丁堀本店 被爆外壁を公開

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=93759>

○非武装地帯で気付いた「平和」吉田さん 部門最優秀賞 韓日交流作文コンテスト

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=93748>

○ローマ法王 被爆地で何を語る 11月24日 広島・長崎訪問

<http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=93674>

【中国新聞社主催 サーロー節子さん講演会のお知らせ】

広島市出身でカナダに住む被爆者サーロー節子さん(87)の一時帰国に合わせて11月9日、自伝「光に向かって這っていけ 核なき世界を追い求めて」(岩波書店刊)の出版記念講演会が中国新聞ホール(広島市中区土橋町)であります。

サーローさんは2017年、核兵器禁止条約の実現に貢献した非政府組織(NGO)「核兵器廃絶国際キャンペーン」(ICAN)を代表してノーベル平和賞授賞式で演説しました。講演会では、自伝に込めた古里へのメッセージや、核兵器廃絶への思いを語ります。共著者の中国新聞ヒロシマ平和メディアセンターの金崎由美記者との対談もあります。講演は日本語です。

午後1時半開演。入場無料。定員500人で事前申し込み不要。会場で本を販売します。

中国新聞企画サービス ☎082(236)2244

関連記事: <http://www.hiroshimapeacemedia.jp/?p=93842>

=====

■広島市立大学からのお知らせ: ニュースレター最新号を発行

=====

広島市立大学の広島平和研究所は今年、ニュースレター『HIROSHIMA RESEARCH NEWS』第22巻第1号(通巻57号)を発行しました。

巻頭言は大芝所長による「大学院・平和学研究科の目指すこと」です。本年4月に新設され、「広島発の平和学」を目指す平和学研究科に込める大芝所長の熱い思いを感じ取っていただけたら、と思います。

本号には5本の短編論文も収められており、核兵器禁止条約が採択されて2年余りが経つ今日、同条約を取りまく核の国際情勢を的確に論じた論文、大量破壊兵器の資金を遮断し、調達を阻止する手段としての拡散金融対策に光を当てた論文など興味深い論考が続きます。

このほか、原子力発電所の起源が、第二次大戦におけるアメリカの「マンハッタン計画」、具体的には核兵器の製造(プルトニウムの生産)にあったという史実を明瞭な筆致で紹介した論文、1974年3月に日本中を驚かせたルバング島の小野田元少尉の救出作戦がフィリピンの政府・軍・国民の協力のもとで遂行された裏面史を描く論文、そして第二次大戦後の連合軍総司令部(GHQ)による占領時代に日本に導入された民主主義やパブリック・リレーションズ(PR)の考え方が浸透するに際し、アメリカだけでなく、英連邦軍(BCOF)など他国が果たした役割も小さくなく論じる論文も見逃せません。

後半の“Hello from HPI”では新任の大芝所長と沖村教授の経歴と抱負、次いで広島平和研究所で現在展開中のプロジェクト研究の紹介、そして巻末には活動日誌が収められています。

本ニュースレターの電子版は、広島平和研究所のウェブサイトからダウンロードできます。

(永井 均・広島平和研究所教授)

▼『HIROSHIMA RESEARCH NEWS』第22巻第1号(広島平和研究所ウェブサイト):

http://www.hiroshima-cu.ac.jp/peace_j/category0003/c00016927/

=====
■加盟都市の活動紹介
=====

*福岡県上毛町

「広島・長崎爆心地中間点上毛町—未来へつなぐ平和の架け橋事業」

福岡県上毛町は、9月21日「国際平和デー」に、被爆樹木二世記念植樹式を行いました。

本事業は、広島東南ロータリークラブが創立60周年の記念事業を企画している際、実行委員長で被爆者の建築家・錦織亮雄さんが広島・長崎両市の原爆爆心地を直線で結んだ中間点が上毛町であることに着目したことから始まったものです。

9月21日の行事では、午前中に町内大池公園内において、記念植樹式、モニュメント除幕式を行い、午後から町複合施設「げんきの杜」において、広島・長崎両市長出席のもと、平和記念式典を開催しました。式典では、「広島・長崎爆心地中間点上毛町平和宣言」を行い、世界恒久平和の願いを発信する新たな拠点を宣言しました。

(左から)広島市長、上毛町長、長崎市長
(写真提供:上毛町)

▼「広島・長崎爆心地中間点上毛町—未来へつなぐ平和の架け橋事業」(上毛町ウェブサイト):

<http://www.town.koge.lg.jp/soshiki/17/heiwakinen.html>

*フランス ラ・ロッシュェル市

「国際平和デー」を記念し、被爆樹木の贈呈式を実施

9月21日の「国際平和デー」を記念し、フランスでは100を超える都市で行事が行われました。

2004年に平和首長会議に加盟したラ・ロッシュェル市では、市民300人が、今年の「国際平和デー」のテーマである「平和のための気候変動対策」を訴えながら行進した後、被爆イチヨウの苗木贈呈式に参加しました。

今回ラ・ロッシュェル市に贈呈されたのは、フランスの副会長都市であるマラコフ市が広島市から種の寄贈を受け、園芸課で3年かけて育てたもので、マラコフ市を代表して式に参加したミシェル・シボ氏(フランス平和首長会議(AFCDRP)事務局長)と、同夫人でひろしま平和大使を務める美帆・シボ氏から、ラ・ロッシュェル市長に贈呈されました。

ラ・ロッシュェル市長のスピーチに続き、広島市の原爆詩人として知られる栗原貞子の『生ましめんかな』の仏語朗読が美帆・シボ氏によって行われました。今回贈呈された苗木は11月に植樹される予定です。

被爆イチヨウの苗木を囲むラ・ロッシュェル市長(右から2番目)、ミシェル・シボ氏(右端)、美帆・シボ氏(左端)ら
(写真提供:ミシェル・シボ氏)

=====
■平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています
=====

平和首長会議事務局では、自治体、学校、NGO等、様々な実施主体による平和教育の取組事例を「平和首長会議ニュース」やウェブサイトで紹介することにより、そうした活動の広がりを促進していくため、各加盟都市において実施されている平和を希求する心を育てる取組の好事例を募集しています。

これまでにお寄せいただいた取組事例をウェブサイトに掲載しています。他都市の事例を参考にして、より多くの都市に平和教育の取組を広げていただければ幸いです。

▼平和を希求する心を育てる取組の好事例の紹介コーナー(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section10>

また、事例募集は引き続き行っておりますので、随時情報提供をお願いいたします。いただいた取組事例は随時ウェブサイトでご紹介する予定です。

▼書類提出・問い合わせ先:
Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

=====
■平和首長会議行動計画(2017年-2020年)に掲げる取組の実施にご協力ください
=====

2017年8月に長崎市で開催された第9回平和首長会議総会において、「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」が策定されました。この行動計画に掲げられた、世界恒久平和の実現に向けた国際世論を醸成・拡大するための取組の推進にご協力ください。

▼「平和首長会議行動計画(2017年-2020年)」(平和首長会議ウェブサイト):
http://www.mayorsforpeace.org/jp/report/meeting/data/9th_meeting/Action_Plan_2017-2020_J.pdf

【取組事例】

<p>「核兵器禁止条約」の 早期締結を求める署名活動に 取り組んでください</p>	<p>平和首長会議原爆ポスター展を 開催しましょう</p>	<p>「広島・長崎講座」の普及に ご協力ください</p>
--	--	---

=====
■被爆樹木二世の苗木の配付事業のご案内
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に沿った取組として、被爆樹木二世の苗木の配付を行っています。小・中学校の平和学習での活用や公共施設の改修にあわせた記念植樹など、平和のシンボルである被爆樹木二世の育成を通じて、市民の平和意識の醸成に取り組んでいただきますよう、ご検討をお願いします。

被爆樹木二世の苗木の配付を希望される場合、所定の申請書をEメール又はFAXにて事務局までお送りください。

※この事業は、通年でやっているため特に申請期限はありません。また、来年度以降も継続して実施しますので、来年度以降の苗木の受け入れについても、是非ご検討いただければ幸いです。

▼Email: rentai@pcf.city.hiroshima.jp

▼FAX: 082-242-7452

▼被爆樹木二世の苗木の配付申請書、事業紹介パンフレット印刷用データ等のダウンロード(平和首長会議ウェブサイト):

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/ecbn/effort.html#section04>

**被爆樹木二世の苗木を
育ててください**

=====
■「ヒバクシャ国際署名」への平和首長会議の賛同・協力について
=====

平和首長会議では、第9回総会において策定された行動計画に基づき、「幅広い層の市民の平和意識の啓発」を目的として『ヒバクシャ国際署名』と連携した『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名活動を展開しています。

平和首長会議に寄せられた「『核兵器禁止条約』の早期締結を求める署名」と、「ヒバクシャ国際署名」で集められた署名を共に国連関係者に提出することとしています。

▼ヒバクシャ国際署名ウェブサイト:

=====
■9月の平和首長会議会長訪問
=====

松井一寛広島市長・平和首長会議会長は、先月次のような海外からの来訪者をお迎えしました。その際に平和首長会議の取組及び加盟要請への協力をお願いしました。

*9月15日(日) ジャン=フランソワ・パロ 駐日スイス連邦特命全権大使

=====
■平和首長会議加盟自治体数: 163 か国・地域 7,833 自治体
=====

10月1日付で、44自治体が加盟し、加盟自治体数は7,833(163か国・地域)となりました。加盟促進に関する皆様のご協力に心から感謝申し上げます。

マルタから、ビルグ市など3自治体が加盟しました。今年8月、栗栖在広島名誉領事が平和記念式典に参列された際に、加盟拡大に係る協力を要請したところ、同領事とマルタのスピテリ大使の協力により加盟が実現しました。

リビアから、レグダリン市が加盟しました。今年8月、ナイリ駐日公使が平和記念式典に参列された際に、加盟拡大に係る協力を要請したところ、同公使と同国外務省の協力により加盟が実現しました。

米国から、サウスカロライナ州コロンビア市が加盟しました。今年6月の第87回全米市長会議年次総会に松井市長が出席した際に、同会議会長のベンジャミンコロンビア市長に加盟要請を行い、同市の加盟が実現しました。

理事都市であり同国におけるリーダー都市であるサントス市の呼び掛けにより、ブラジルからアメリコ・ブラジリエンセ市など2都市が加盟しました。

副会長都市でありカメルーンにおけるリーダー都市であるフォンゴ・トンゴ市の呼び掛けにより、マリからバンカス市など31都市が加盟しました。

副会長都市であり同国におけるリーダー都市であるハノーバー市の呼び掛けにより、ドイツからレーミルト市が加盟しました。

この他、バングラデシュ、ベトナム、モーリタニア、ブルガリア、オランダから各1自治体が加盟しました。

引き続き未加盟の近隣自治体や姉妹都市への働き掛けなど、皆様のご協力をよろしくお願いします。

▼10月1日付新規加盟自治体一覧(PDF)

http://www.mayorsforpeace.org/data/pdf/03_newmembers/2019/newmembers1910_jp.pdf

▼加盟自治体マップ

<http://www.mayorsforpeace.org/jp/mercercity/map.html>

本メールニュースに関するご意見、お問合せ等は下記までご連絡ください

平和首長会議事務局

〒730-0811 広島市中区中島町1-5

(公財)広島平和文化センター 平和首長会議・2020ビジョン推進課

TEL: 082-242-7821 FAX: 082-242-7452

▼Email: mayorcon@pcf.city.hiroshima.jp